

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	埋蔵文化財年報刊行事業	所管	教育委員会教育総務部 文化財保護課
			TEL 2998-9253

事業の目的 (何の為に 行うか)	一般市民並びに土地開発事業者に発掘調査および確認調査の成果の概要をいち早く公開し、所沢市に古くから生活を営んできた人々の暮らしぶりを知ってもらうとともに周辺の開発計画等に際して保護意識を啓発し、遺跡の破壊を未然に防止する。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	一般市民・埋蔵文化財包蔵地に関係する土地所有者及び開発事業者。 単位:人	対象とした数	339,058
		実際に 利用した数	1,074

活動の内容	(何を したか)	埋蔵文化財調査センターの事業・発掘調査及び確認調査の概要を年度ごとにまとめた冊子『年報』を刊行し、調査対象地の事業者・土地所有者および公共図書館・関係機関・市内各種学校に配布するとともに、来館者等への説明資料として使用した。							
活動実績	項目名	掲載発掘調査数	71	項目名	掲載普及・公開数	44	項目名		単位
			----- 単位 件			----- 単位 件			

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	978	836	4,312	12.7

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	配布部数	関係者・地権者・学校・図書館等への配布部数	600	537	89.5
			----- 単位 部	----- 単位 部	----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 []							
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止							
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了							

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了								
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [] 終了							
	予算	現状どおり 増額 減額 終了							

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	120500	TEL	2998-9253
事業コード	埋蔵文化財年報刊行事業	担当部課	教育委員会教育総務部 文化財保護課			
120508		グループ	埋蔵文化財			
開始年度		平成	7	年度	→	終了年度
		平成		年度		

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令										
	分野別計画・指針	所沢市教育行政推進施策			文化財保護法 所沢市埋蔵文化財調査センター条例										
	関連・類似事業	発掘調査報告書刊行事業													
	総合計画の体系	政策	第4章 いきいきと学び人・文化をはぐくむまち	施策	5節 市民文化	中柱	3 文化財の保存・活用	小柱	(1)文化財の調査収集・市民への紹介						
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 33 位		・実施計画における位置づけ…H19 ○ H20 ○												
行政改革大綱における行動計画への位置づけ															
コード		1111		市民の知りたい情報の提供		コード	1321		窓口満足度の向上		コード	3621		事務改善活動等の充実・強化	
事業開始の背景		埋蔵文化財調査センターの実施事業の内、発掘調査は速やかな報告書の刊行が義務づけられているが、整理作業に多くの時間を要することから、各年度ごとに調査の概要及び確認調査の結果をとりまとめた刊行物の必要が生じた。													

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)											
	一般市民並びに土地開発事業者に発掘調査および確認調査の成果の概要をいち早く公開し、所沢市に古くから生活を営んできた人々の暮らしを知ってもらうとともに周辺の開発計画等に際して保護意識を啓発し、遺跡の破壊を未然に防止する。											
	対象(誰を、何を対象としているのか)						利用数の考え方					
	一般市民・埋蔵文化財包蔵地に関係する土地所有者及び開発事業者。単位:人						配布部数(300部)をもとに推計した年報の利用者の数					
	対象数	単位	平成 18 年度	337,883	平成 19 年度	339,058	利用数	単位	平成 18 年度	1,120	平成 19 年度	1,074
事業の具体的な内容及び実施方法												
埋蔵文化財調査センターの事業・発掘調査及び確認調査の概要を年度ごとにまとめた冊子「年報」を刊行し、調査対象地の事業者・土地所有者および公共図書館・関係機関・市内各種学校に配布するとともに、来館者等への説明資料として使用した。												

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>											
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])										
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)										
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了										
平成19年度中に改善した点												
編集校正作業を充実し、低コストの紙を採用したため、コストの削減に結びついた。												

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		1,225	978	799
	決 算 (見込み含む)		739	836	
	(嘱託職員) (臨時職員)	(0.15 人) (0.38 人) (0.20 人)	0.02 人		
	正規職員人件費	0.42 人	3,864	0.37 人	3,476
	公債費				
	事業費合計	4,603	4,312		
	財源内訳	一般財源	4,603	4,312	799
		国・県支出金			
		受益者負担金			
	市債				
	その他				
市民一人当たり(単位:円)		13.6	12.7		
利用数一単位あたり(単位:円)		4,109.8	4,014.7		

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	掲載発掘調査数	掲載された発掘調査と確認調査の件数	件	68	71	60	
		掲載普及・公開数	掲載された普及・公開の件数	件	42	44	50	
	成果分析	配布部数	関係者・地権者・学校・図書館等への配布部数	目標値	600	600	600	600
				実績	553	537		実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2
%				達成率	92.2	89.5		1

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
明らかとなった課題	最新情報の提供としながらも刊行が翌年度末になっているため刊行時期を検討する。				
⑧二次評価	今期目標項目(何を)		達成水準(どこまで)		時期(いつまで)
	平成20年度における目標設定	早期の刊行・配布	市民への最新情報の提供を速やかに進める。		平成20年12月
		わかり易い内容	中学生にも分かり易い内容(専門用語などの解説を含む)		平成20年12月
	平成21年度における事業の方向性				
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
	<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)				
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
評価理由					
年報は市民や関係者・開発事業者にセンター事業や発掘調査概要を速やかに情報提供できる冊子として十分機能を果たしており、今後も効率的なセンター事業運用を推進するためにも必要である。					
評価日	平成20年5月9日	記入者職氏名	所長	中島岐視生	

⑨二次評価	平成21年度における事業の方向性							
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了						
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
	評価理由	評価日						
評価	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
		見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
		市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
	評価理由	評価日						

⑩個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ…有り	計画コード	261
	施策の体系	2-6歴史・文化的環境の保全	施策の方向	2-6-1歴史・文化遺産の保存と活用
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ…無し	計画コード	
	基本目標			
	主要課題			
施策の方向				